



平成 19 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 タ カ ノ 株 式 会 社
代 表 者 の
役 職 氏 名 代表取締役社長 鷹 野 準
(コード番号：7885 東証第一部)
問い合わせ先 専 務 取 締 役 野 溝 郁 文
電 話 番 号 0 2 6 5 - 8 5 - 3 1 5 0 (代 表)

過年度決算短信（連結）一部訂正に関するお知らせ

過年度に公表いたしました決算短信につきまして、一部記載の誤りが認められたため、誠に遺憾ながら、訂正することとなりましたので、お知らせいたします。

訂正すべき決算短信、訂正の経緯、訂正内容等は以下のとおりであります。

記

1. 訂正すべき決算短信

訂正すべき決算短信およびその公表日は以下のとおりであります。

- ・平成 17 年 3 月期決算短信（連結）(平成 17 年 5 月 13 日公表)
- ・平成 18 年 3 月期中間決算短信（連結）(平成 17 年 11 月 11 日公表)
- ・平成 18 年 3 月期決算短信（連結）(平成 18 年 5 月 10 日公表)
- ・平成 19 年 3 月期中間決算短信（連結）(平成 18 年 11 月 10 日公表)

2. 訂正の経緯

当社の主要株主であり、従来、主要な販売先であったコクヨ株式会社は平成 16 年 10 月 1 日付で全事業を会社分割し持株会社制に移行いたしました。これにより、平成 16 年 10 月 1 日以降、当社の主要な販売先はコクヨ株式会社から同社の完全子会社であるコクヨファニチャー株式会社となりました。

しかしながら、当社では上記訂正すべき決算短信に係る期間の財務諸表作成作業においてコクヨ株式会社の子会社であるコクヨファニチャー株式会社およびコクヨ S & T 株式会社をコクヨ株式会社として集計し、注記等において誤った表示をしておりました。

このたび、平成 19 年 3 月期に係る決算の集計作業においてこの誤りが発見されたため、過年度の決算短信等を訂正いたします。また、本日以降、速やかに有価証券報告書および半期報告書の訂正報告書を提出する予定であります。

なお、各決算短信における訂正に係る箇所は、決算短信（連結）においては、「事業等のリスク」、「関連当事者との取引」、「生産、受注及び販売の状況」であり、中間決算短信（連結）においては、「事業等のリスク」、「生産、受注及び販売の状況」であります。

過年度の経営成績及び財政状態に関しては、影響はございません。

今後につきましては、適時開示書類作成にかかる管理体制の見直しを行い、適切な情報開示につとめてまいります。

3. 訂正の内容

訂正の内容は以下のとおりであり、訂正箇所は____を付して表示しております。

平成 17 年 3 月期決算短信（連結）（平成 17 年 5 月 13 日公表）

【11 ページ】

3. 経営成績及び財政状態

(3) 事業等のリスク

特定事業への依存について

-1. O E M顧客企業への依存に係るリスク

（訂正前）

当社グループのO E M事業は、平成 17 年 3 月期において当社グループの売上高の 41.9%を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売しているコクヨ株式会社への平成 17 年 3 月期における当社グループ販売高比率は32.2%となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、O E M顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

（訂正後）

当社グループのO E M事業は、平成 17 年 3 月期において当社グループの売上高の 41.9%を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売しているコクヨ株式会社への平成 17 年 3 月期における当社グループ販売高比率は13.5%となっており、コクヨファニチャー株式会社への平成 17 年 3 月期における当社グループ販売高比率は 18.5%となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、O E M顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

【35 ページ】

(関連当事者との取引)

(訂正前)

当連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 (所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	コクヨ 株 式 会 社	大阪市 東成区	15,847	紙製品、事 務機器、オ フィス家具 及び機器製 造販売	直 接 13.68% 間接 1.0 (0.07)	兼任 1 人	製 品 の 販 売	製 品 の 販 売	8,385,422	受取手 形及び 売掛金	3,458,832
法人主 要株主	日 本 発 条 株 式 会 社	横浜市 金沢区	17,009	懸架ばね シート、精 密ばね情報 機器製造販 売	直 接 13.68% 間接 0.1 (0.02)	兼任 1 人	製 品 の 販 売	製 品 の 販 売	939,491	受取手 形及び 売掛金	249,543

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(訂正後)

当連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 (所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	コクヨ 株 式 会 社	大阪市 東成区	15,847	紙製品、事 務機器、オ フィス家具 及び機器製 造販売	直 接 13.68% 間接 1.0 (0.07)	兼任 1 人	製 品 の 販 売	製 品 の 販 売	3,530,580	— — —	—
法人主 要株主 の子会 社	コクヨ ファニ チャー 株 式 会 社	大阪市 東成区	3,000	オフィス家 具の製造販 売	—	—	製 品 の 販 売	製 品 の 販 売	4,815,393	受取手 形及び 売掛金	3,436,887
法人主 要株主	日 本 発 条 株 式 会 社	横浜市 金沢区	17,009	懸架ばね シート、精 密ばね情報 機器製造販 売	直 接 13.68% 間接 0.1 (0.02)	兼任 1 人	製 品 の 販 売	製 品 の 販 売	939,491	受取手 形及び 売掛金	249,543

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

3 . 日本発条株式会社の議決権の被所有割合のうち「直接」には、みずほ信託銀行株式会社の所有する日本発条株式会社の信託財産6.36%が含まれております。

4 . コクヨ株式会社は、平成16年10月13日まではその他の関係会社及び法人主要株主であり、平成16年10月14日からは法人主要株主であります。

【37ページ】

５．生産、受注及び販売の状況

(訂正前)

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前年同期比(%)
ＯＥＭ事業(千円)	10,921,845	3.9
エレクトロニクス関連事業(千円)	13,977,304	68.6
その他の事業(千円)	1,167,240	2.3
合計(千円)	26,066,390	25.4

(注) １．セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コクヨ株式会社	8,638,182	41.5	<u>8,385,422</u>	<u>32.2</u>
ＬＧジャパン株式会社	-	-	3,098,000	11.9

(訂正後)

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前年同期比(%)
ＯＥＭ事業(千円)	10,921,845	3.9
エレクトロニクス関連事業(千円)	13,977,304	68.6
その他の事業(千円)	1,167,240	2.3
合計(千円)	26,066,390	25.4

(注) １．セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コクヨ株式会社	8,638,182	41.5	<u>3,530,580</u>	<u>13.5</u>
<u>コクヨファニチャー株式会社</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,815,393</u>	<u>18.5</u>
ＬＧジャパン株式会社	-	-	3,098,000	11.9

【11 ページ】

3. 経営成績及び財政状態

(3) 事業等のリスク

特定事業への依存について

-1. O E M 顧客企業への依存に係るリスク

（訂正前）

当社グループの O E M 事業は、平成 17 年 9 月中間期において当社グループの売上高の 34.1% を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売している コクヨ株式会社 への平成 17 年 9 月中間期における当社グループ販売高比率は 24.7% となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、O E M 顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

（訂正後）

当社グループの O E M 事業は、平成 17 年 9 月中間期において当社グループの売上高の 34.1% を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売している コクヨファニチャー株式会社 への平成 17 年 9 月中間期における当社グループ販売高比率は 24.5% となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、O E M 顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

【38 ページ】

５．生産、受注及び販売の状況

(訂正前)

(3)販売実績

当中間連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	4,187,228	11.1
エレクトロニクス関連事業	7,489,836	0.1
その他の事業	607,391	9.0
合計	12,284,457	4.5

(注) １．セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

２．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
コクヨ株式会社	3,530,580	27.5	<u>3,035,442</u>	<u>24.7</u>
ＬＧジャパン株式会社	2,731,000	21.2	2,188,400	17.8
AU Optronics Corp	-	-	1,387,963	11.3

(訂正後)

(3)販売実績

当中間連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ＯＥＭ事業	4,187,228	11.1
エレクトロニクス関連事業	7,489,836	0.1
その他の事業	607,391	9.0
合計	12,284,457	4.5

(注) １．セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

２．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
コクヨ株式会社	3,530,580	27.5	<u>二</u>	<u>二</u>
<u>コクヨファニチャー株式会社</u>	<u>二</u>	<u>二</u>	<u>3,014,727</u>	<u>24.5</u>
ＬＧジャパン株式会社	2,731,000	21.2	2,188,400	17.8
AU Optronics Corp	-	-	1,387,963	11.3

【 9 ページ】

3. 経営成績及び財政状態

(3) 事業等のリスク

特定事業への依存について

-1. O E M 顧客企業への依存に係るリスク

（訂正前）

当社グループの O E M 事業は、平成 18 年 3 月期において当社グループの売上高の 39.2% を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売している コクヨ株式会社 への平成 18 年 3 月期における当社グループ販売高比率は 28.9% となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、O E M 顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

（訂正後）

当社グループの O E M 事業は、平成 18 年 3 月期において当社グループの売上高の 39.2% を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売している コクヨファニチャー株式会社 への平成 18 年 3 月期における当社グループ販売高比率は 28.7% となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、O E M 顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

【35 ページ】

(関連当事者との取引)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 (所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	コクヨ 株 式 会 社	大阪市 東成区	15,847	紙製品、事 務機器、オ フィス家具 及び機器製 造販売	直 接 13.68% 間接 1.0 (0.07)	兼任 1 人	製 品 の 販 売	製 品 の 販 売	8,385,422	受取手 形及び 売掛金	3,458,832
法人主 要株主	日 本 発 条 株 式 会社	横浜市 金沢区	17,009	懸架ばね シート、精 密ばね情報 機器製造販 売	直 接 13.68% 間接 0.1 (0.02)	兼任 1 人	製 品 の 販 売	製 品 の 販 売	939,491	受取手 形及び 売掛金	249,543

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

3 . 日本発条株式会社の議決権の被所有割合のうち「直接」には、みずほ信託銀行株式会社の所有する日本発条株式会社の信託財産6.36%が含まれております。

4 . コクヨ株式会社は、平成16年10月13日まではその他の関係会社及び法人主要株主であり、平成16年10月14日からは法人主要株主であります。

当連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 (所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	コクヨ 株 式 会 社	大阪市 東成区	15,847	紙製品、事 務機器、オ フィス家具 及び機器製 造販売	直 接 13.68% 間接 1.0 (0.07)	兼任 1 人	製 品 の 販 売	製 品 の 販 売	8,142,848	受取手 形及び 売掛金	3,545,035

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件および取引条件の決定方法

当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 (所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	コクヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接13.68% 間接1.0(0.07)	兼任1人	製品の販売	製品の販売	3,530,580	—— —— ——	——
法人主要株主の子会社	コクヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	—	—	製品の販売	製品の販売	4,815,393	受取手形及び売掛金	3,436,887
法人主要株主	日本発条株式会社	横浜市金沢区	17,009	懸架ばねシート、精密ばね情報機器製造販売	直接13.68% 間接0.1(0.02)	兼任1人	製品の販売	製品の販売	939,491	受取手形及び売掛金	249,543

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

3. 日本発条株式会社の議決権の被所有割合のうち「直接」には、みずほ信託銀行株式会社の所有する日本発条株式会社の信託財産6.36%が含まれております。

4. コクヨ株式会社は、平成16年10月13日まではその他の関係会社及び法人主要株主であり、平成16年10月14日からは法人主要株主であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 (所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	コクヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	—	—	製品の販売	製品の販売	8,090,251	受取手形及び売掛金	3,523,303

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

【37ページ】

５．生産、受注及び販売の状況

(訂正前)

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前年同期比 (%)
ＯＥＭ事業 (千円)	11,057,121	1.2
エレクトロニクス関連事業 (千円)	16,111,900	15.3
その他の事業 (千円)	1,055,502	9.6
合計 (千円)	28,224,525	8.3

(注) １．セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨ株式会社	<u>8,385,422</u>	<u>32.2</u>	<u>8,142,848</u>	<u>28.9</u>
ＬＧジャパン株式会社	3,098,000	11.9	4,000,000	14.2

(訂正後)

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前年同期比 (%)
ＯＥＭ事業 (千円)	11,057,121	1.2
エレクトロニクス関連事業 (千円)	16,111,900	15.3
その他の事業 (千円)	1,055,502	9.6
合計 (千円)	28,224,525	8.3

(注) １．セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨ株式会社	<u>3,530,580</u>	<u>13.5</u>	-	-
コクヨファニチャー株式会社	<u>4,815,393</u>	<u>18.5</u>	<u>8,090,251</u>	<u>28.7</u>
ＬＧジャパン株式会社	3,098,000	11.9	4,000,000	14.2

【11 ページ】

3. 経営成績及び財政状態

(3) 事業等のリスク

特定事業への依存について

-1. O E M 顧客企業への依存に係るリスク

（訂正前）

当社グループの O E M 事業は、平成 18 年 9 月中間期において当社グループの売上高の 34.8% を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売している コクヨ株式会社 への平成 18 年 9 月中間期における当社グループ販売高比率は 24.9% となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、O E M 顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

（訂正後）

当社グループの O E M 事業は、平成 18 年 9 月中間期において当社グループの売上高の 34.8% を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売している コクヨファニチャー株式会社 への平成 18 年 9 月中間期における当社グループ販売高比率は 24.8% となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、O E M 顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

【38 ページ】

５．生産、受注及び販売の状況

(訂正前)

(3)販売実績

当中間連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前年同期比(%)
ＯＥＭ事業(千円)	4,701,680	12.3
エレクトロニクス関連事業(千円)	8,160,144	8.9
その他の事業(千円)	663,556	9.2
合計(千円)	13,525,380	10.1

(注) １．セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

２．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コクヨ株式会社	3,035,442	24.7	3,368,528	24.9
凸版印刷株式会社	-	-	1,601,054	11.8
ＬＧジャパン株式会社	2,188,400	17.8	-	-
AU Optronics Corp	1,387,963	11.3	-	-

(訂正後)

(3)販売実績

当中間連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前年同期比(%)
ＯＥＭ事業(千円)	4,701,680	12.3
エレクトロニクス関連事業(千円)	8,160,144	8.9
その他の事業(千円)	663,556	9.2
合計(千円)	13,525,380	10.1

(注) １．セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

２．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コクヨファニチャー株式会社	3,014,727	24.5	3,355,411	24.8
凸版印刷株式会社	-	-	1,601,054	11.8
ＬＧジャパン株式会社	2,188,400	17.8	-	-
AU Optronics Corp	1,387,963	11.3	-	-

以上